



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沼 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 寺澤 隆仁 TEL (0566) 26-0313
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	344,427	3.6	14,329	△11.8	16,396	△3.9	6,383	△36.5
30年3月期第1四半期	332,475	2.4	16,250	1.7	17,053	△0.7	10,046	19.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 7,023百万円 (△35.1%) 30年3月期第1四半期 10,827百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.37	ー
30年3月期第1四半期	54.10	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	733,826	306,048	35.8
30年3月期	744,558	308,620	35.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 262,768百万円 30年3月期 262,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	25.00	ー	29.00	54.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		28.00	ー	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	695,000	3.4	29,500	△7.5	31,500	△4.8	15,000	△21.6	80.77
通期	1,400,000	0.0	62,000	△12.9	64,000	△12.2	35,000	△18.2	188.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	187,665,738株	30年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,958,391株	30年3月期	1,958,326株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	185,707,383株	30年3月期1Q	185,707,584株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成30年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ、売上高は、日本地域などで生産台数が減少しましたが、車種構成の変化などにより、119億円（3.6%）増加の3,444億円となりました。利益につきましては、車種構成の変化や合理化などによる増益要因はありましたが、製品価格変動の影響や諸経費増加などによる減益要因により、営業利益は、前年同期に比べ19億円（△11.8%）減少の143億円、経常利益は、前年同期に比べ6億円（△3.9%）減少の163億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税負担の増加などにより、前年同期に比べ36億円（△36.5%）減少の63億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、車種構成の変化などにより、売上高は、前年同期に比べ127億円（7.5%）増加の1,840億円となりました。営業利益につきましては、合理化効果はありましたが、製品価格変動の影響や新製品の生産準備費用の増加、競争力強化のための先行投資の影響などにより、前年同期に比べ23億円（△73.5%）減少の8億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、為替の影響などにより、売上高は、前年同期に比べ26億円（△3.5%）減少の723億円となりました。営業利益につきましては、生産準備費用の増加や一部車種の生産終了などにより、前年同期に比べ5億円（△15.9%）減少の28億円となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、オセアニアで生産終了の影響はありましたが、主に中国での増産の影響により、売上高は、前年同期に比べ23億円（2.9%）増加の851億円となりました。営業利益につきましては、増産の影響や合理化などにより、前年同期に比べ9億円（11.8%）増加の90億円となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、為替影響による増収などはありませんでしたが、売上高は、前年同期とほぼ同額の242億円となりました。営業利益につきましても、前年同期とほぼ同額の16億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ107億円減少の7,338億円となりました。

一方、負債は、前連結会計年度末に比べ81億円減少し、4,277億円となりました。主な要因は、仕入債務の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億円減少し、3,060億円となりました。主な要因は、利益処分などによる非支配株主持分の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の予想を、売上高6,950億円、営業利益295億円、経常利益315億円、親会社株主に帰属する四半期純利益150億円、また通期の予想を、売上高1兆4,000億円、営業利益620億円、経常利益640億円、親会社株主に帰属する当期純利益350億円と見込んでおり、2018年4月27日の公表値を変更しております。

なお、為替レートにつきましては、第2四半期以降1USD=105円、1EUR=125円、1THB=3.2円、1CNY=16.3円を前提としております。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,158	205,378
受取手形及び売掛金	194,149	172,341
商品及び製品	7,762	7,542
仕掛品	9,648	11,391
原材料及び貯蔵品	28,560	31,341
その他	42,417	38,423
貸倒引当金	△135	△104
流動資産合計	476,560	466,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,703	74,505
機械装置及び運搬具（純額）	67,408	69,200
その他（純額）	59,038	58,275
有形固定資産合計	201,150	201,982
無形固定資産		
のれん	3,422	3,091
その他	6,740	7,179
無形固定資産合計	10,163	10,271
投資その他の資産		
投資有価証券	23,300	23,291
その他	33,602	32,193
貸倒引当金	△217	△227
投資その他の資産合計	56,685	55,258
固定資産合計	267,998	267,512
資産合計	744,558	733,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,061	167,107
短期借入金	5,829	6,860
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	19,540	20,013
未払法人税等	13,668	14,406
製品保証引当金	2,517	2,420
役員賞与引当金	353	141
その他	70,439	73,759
流動負債合計	303,409	294,709
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	31,687	32,235
退職給付に係る負債	53,989	54,172
役員退職慰労引当金	268	239
資産除去債務	250	250
その他	6,332	6,170
固定負債合計	132,528	133,067
負債合計	435,938	427,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,406	8,406
利益剰余金	270,951	271,949
自己株式	△3,874	△3,875
株主資本合計	283,882	284,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,952	1,851
為替換算調整勘定	△12,805	△13,966
退職給付に係る調整累計額	△10,270	△9,996
その他の包括利益累計額合計	△21,123	△22,111
非支配株主持分	45,861	43,279
純資産合計	308,620	306,048
負債純資産合計	744,558	733,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	332,475	344,427
売上原価	296,624	309,758
売上総利益	35,850	34,669
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	7,529	7,689
その他	12,069	12,650
販売費及び一般管理費合計	19,599	20,339
営業利益	16,250	14,329
営業外収益		
受取利息	394	479
為替差益	998	507
持分法による投資利益	80	207
その他	1,791	1,774
営業外収益合計	3,265	2,968
営業外費用		
支払利息	351	296
デリバティブ評価損	386	—
その他	1,725	605
営業外費用合計	2,462	901
経常利益	17,053	16,396
税金等調整前四半期純利益	17,053	16,396
法人税等	5,028	7,870
四半期純利益	12,025	8,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,978	2,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,046	6,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	12,025	8,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△101
為替換算調整勘定	△1,602	△1,675
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△20
退職給付に係る調整額	265	293
その他の包括利益合計	△1,197	△1,503
四半期包括利益	10,827	7,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,110	5,395
非支配株主に係る四半期包括利益	1,717	1,627

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

当連結会計年度において、当社グループは、中期経営実行計画におけるマネジメント情報基盤強化の一環として、グループにおける勘定科目の使用方法を見直した結果、従来、「機械装置及び運搬具」等の本勘定として一部表示しておりました稼働前の有形固定資産を建設仮勘定に区分し、「その他」に含めて表示することといたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により「建物及び構築物」74,847百万円、「機械装置及び運搬具」70,870百万円、「その他」55,432百万円と表示されることを、「建物及び構築物」74,703百万円、「機械装置及び運搬具」67,408百万円、「その他」59,038百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	157,301	73,770	77,553	23,849	332,475	—	332,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,980	1,225	5,264	415	20,887	△20,887	—
計	171,282	74,996	82,818	24,265	353,362	△20,887	332,475
セグメント利益又は損失(△)	3,158	3,369	8,127	1,655	16,311	△60	16,250

(注) 1 セグメント利益の調整額△60百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	169,547	71,244	79,706	23,928	344,427	—	344,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,495	1,107	5,489	328	21,420	△21,420	—
計	184,043	72,352	85,195	24,257	365,848	△21,420	344,427
セグメント利益又は損失(△)	837	2,834	9,089	1,640	14,401	△71	14,329

(注) 1 セグメント利益の調整額△71百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。